

# 環境ビジネスの動向

## C・O・N・T・E・N・T・S

はじめに

1章 環境ビジネスをめぐる環境	.....	1 ページ
2章 環境ビジネスの分類	.....	2 ページ
3章 環境ビジネスの動向	.....	4 ページ

---

# はじめに

---

本レポートは、

環境ビジネスへの参入をお考えの方を対象として、  
環境ビジネスの種類および動向をご紹介します

という目的で作成しました。

---

## 1章 環境ビジネスをめぐる環境

---

### 1. 環境ビジネスとは

環境ビジネス（エコビジネスともいいます）とは、環境への負荷が少ない商品・サービスや、環境保全に役立つ技術・システムを提供するビジネスのことを指します。

モノが豊かになった現代社会では、資源の使用量が大きく増加しています。日常生活の周辺には自動車や家電製品などの耐久消費財があふれており、食品や衣類などについてもニーズの多様化が進み、さまざまな商品が生産されています。

このような大量消費社会のもとでは、それに伴って捨てられる製品（ごみ）の量も膨大になることは避けられません。このため、処理しきれないほどのペースで増え続けるごみに対する最終処分場の不足が大きな問題となっています。

また、地球規模でみた場合には、人口増や経済活動の拡大による環境汚染が深刻化しています。

具体的には、

- ・大気汚染とそれに伴う酸性雨
- ・フロンガスによるオゾン層の破壊
- ・熱帯雨林の乱開発による砂漠化の進行

といった環境問題に対して、大きな関心が寄せられています。

こうした背景を考えると、21世紀は環境に対する危機意識がますます強まり、そこにビジネスのチャンスが広がっていくと思われます。

環境省（旧・環境庁）がまとめた「わが国のエコビジネス市場の現状と将来予測についての推計」によると、国内の環境ビジネスの市場は、1997年時点で24兆7000億円、2010年には39兆8000億円に達し、年平均伸び率3.7%の成長産業となることが予測されています。

### 2. 消費者の意識の変化

環境に対する消費者の意識が高まることは、環境ビジネスが成長する要因としてとても重要です。日本では、消費者側の環境に対する意識が欧米なみに高いとはいえませんが、消費者の価値観やライフスタイルの変化の兆しは、たとえばゴミの分別回収やリサイクルへの取り組みなど、徐々に表れてきています。

使い込み消費

住宅、自動車、家電製品などを修理しながら長く使用する

環境にやさしい商品

エコマーク商品や環境を考慮した詰め替え可能商品、再生品を購入する

## 資源のリサイクル

ビンや缶、食品トレー、電池などの再生資源回収へ積極的に参加する  
リサイクルショップ  
フリーマーケットやリサイクルショップを利用する

リサイクルショップを利用する顧客が増え、フリーマーケットが大変にぎわっていることからわかるように、「物を大切にかつ節約して使用し、リサイクルに協力する」といった地球にやさしい消費スタイルが浸透し、

大量生産・大量廃棄社会から適量生産・適量廃棄社会への移行

がなされつつあります。また、食料品や日常使用する生活用品においても環境や健康にこだわった商品がますます注目されるでしょう。

さらに、消費者の企業に対する評価にも、「地球にやさしい企業」の視点が付け加えられるものと思われます。

---

## 2章 環境ビジネスの分類

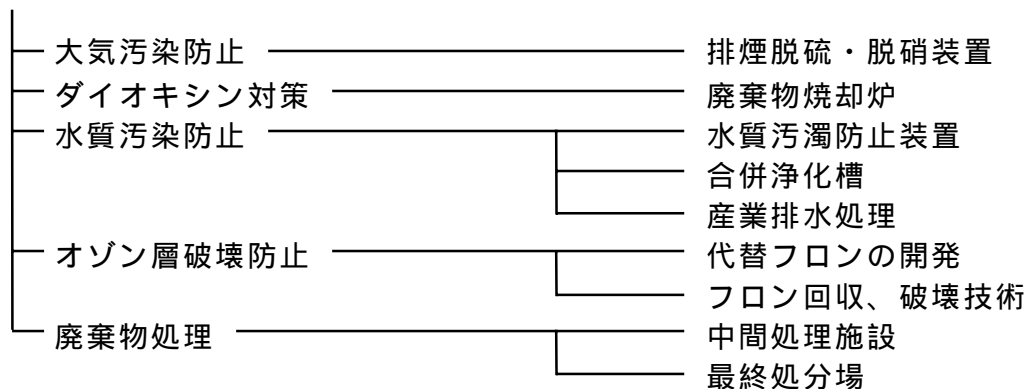
---

環境ビジネスは、あらゆる産業にまたがっていることが特徴であり、横断的な商品・サービスを提供する事業ということが出来ます。

環境ビジネスは、次のように区分することができます。

### < 環境ビジネスの種類 >

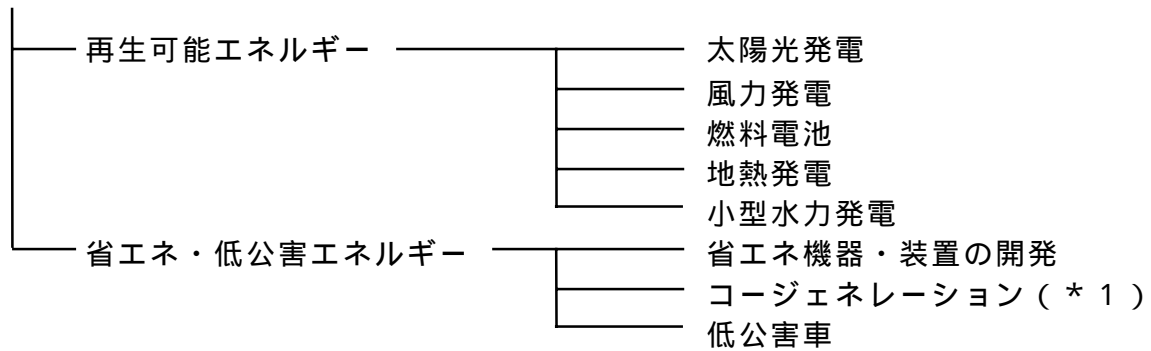
#### エンド・オブ・パイプビジネス（浄化ビジネス）



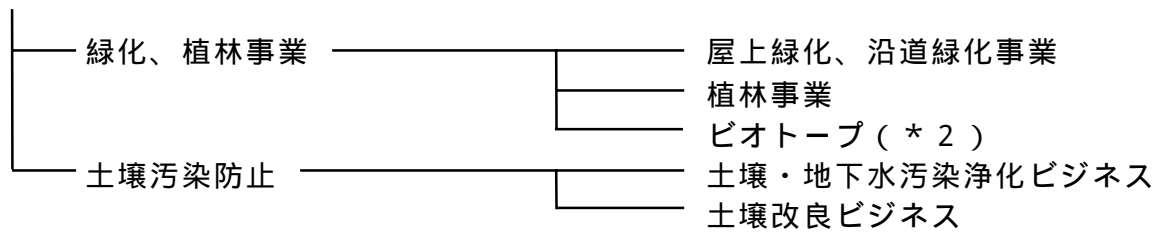
#### リサイクルビジネス



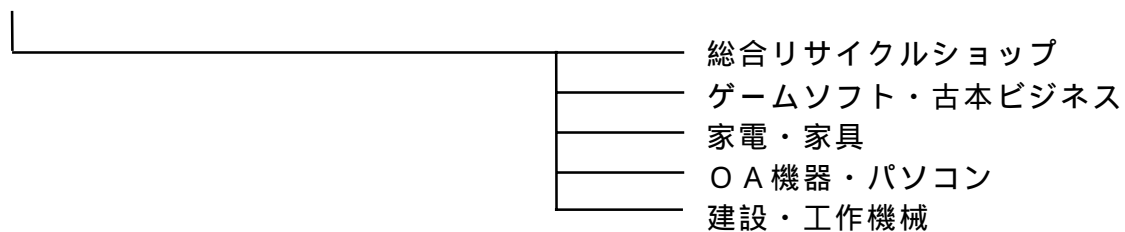
## クリーンエネルギー



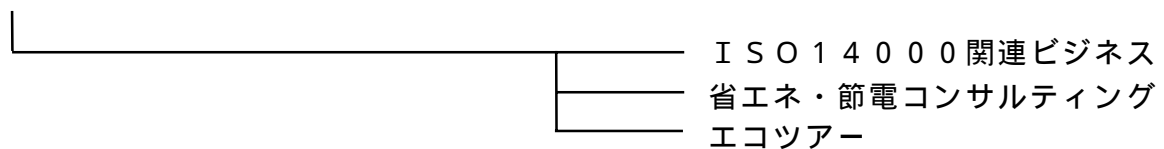
## エコシステム修復ビジネス



## 中古品ビジネス



## 環境ソフトビジネス



## 廃棄物輸送ビジネス

### ( \* 1 ) コージェネレーション

石油やガス、燃料電池などを使って発電すると同時にその排熱を給湯や冷暖房に利用するなど、電気と熱との2つのエネルギーを供給するシステムのこと

### ( \* 2 ) ビオトープ

野生の動植物や微生物が生息し、自然の生態系が機能するように自然環境を再生すること。河川の護岸を取り払い、本来の自然の姿に再生させる事業などがビオトープにあたる

---

## 3章 環境ビジネスの動向

---

### 1. エンド・オブ・パイプビジネス

エンド・オブ・パイプビジネスとは、有害物を排出口でカットすることを目的とするビジネスで、「浄化ビジネス」ともいいます。国内のエンド・オブ・パイプに関する技術レベルは世界でもトップクラスにあり、開発した設備・技術・システムを発展途上国などへ輸出し、新たな市場を獲得するビジネスチャンスとしてとらえることもできる分野といえます。

エンド・オブ・パイプビジネスは

- ・大気汚染防止
- ・ダイオキシン対策
- ・水質汚染防止
- ・オゾン層破壊防止

などを目的として事業展開が行われています。

大気汚染防止策としては、排煙脱硫装置、排煙脱硝装置の開発、ダイオキシン対策としては、廃棄物焼却炉の開発などが行われています。また、水質汚染防止策としては、合併浄化槽の建設や産業排水の浄化などが行われています。産業排水の浄化では、自然の自浄作用を応用し、微生物の分解能力や代謝反応を利用した「生物処理法」が注目されています。オゾン層破壊防止策としては、代替フロンやフロン回収システムの開発などが行われています。さらに、中間処理施設や最終処分場についても、エンド・オブ・パイプビジネスに含まれます。

ここでは、大気汚染防止策とダイオキシン対策について紹介します。

#### 大気汚染防止策

大気汚染の被害による代表的な事例に酸性雨があります。酸性雨の原因となる物質は工場や火力発電所などから排出される硫酸化物や窒素酸化物です。この酸性雨を中心とする大気汚染の防止に高い効果を発揮するのが、硫酸化物を除去する排煙脱硫装置および硝酸をはじめとする窒素酸化物を排煙から除去する排煙脱硝装置です。

排煙脱硫装置、排煙脱硝装置ともに、重機械メーカーが生産しています。モノを燃やした時に出る排煙は硫酸化物・窒素酸化物の両方を含むケースが多いため、脱硫と脱硝の両方の機能を持ったものが多くなっています。

1960年代以降の厳しい排ガス規制により、日本は排煙脱硫・脱硝技術に関して世界最先端の技術保有国となっています。このため、国内の工場などの施設からの排気による公害問題はほぼ解決しています。現在、国内での市場は成熟している状況で、今後は、中国をはじめとする経済成長の著しい東南アジア諸国からのニーズにこたえていくことが求められます。しかし、東南アジア諸国にとって高価な日本製の装置を導入することは経済的に困難という事情もあるため、各メーカーは現地の事情に合わせた小型で安価な装置を開発し、技術供与という形で現地のメーカーの育成に協力したり、自社製品の製造販売権を供与するという方法で海外進出を果たしています。

#### ダイオキシン対策

ダイオキシンは、塩素系製品（塩素を使っている製品）を焼却処分する際に、300～600度程度の温度で不完全燃焼させると発生します。全国各地の小中高校や市町村、環境衛生組合などでは、焼却能力の低い小型の焼却炉しか持たないところも多く、800度以上で焼却することが困難なため、ダイオキシンの発生源の1つになっています。

廃棄物を処理する焼却炉には、自治体の清掃工場に設置される都市ごみ用の大型焼却炉と産業廃棄物業者などが設置する小型焼却炉があります。

大型焼却炉は、

- ・ 日量100トン以上の大型焼却炉の設置が国庫補助事業の対象となったことで、これまで焼却炉を有していなかった市町村での導入が始まった
- ・ 1970年代に設置した古い施設の更新期に入っている
- ・ ごみの多様化によって、旧式の焼却炉では対応が困難になってきている
- ・ ごみ問題が顕在化しているアジア諸国でのニーズが見込める

ことなどの要因によって、市場の拡大が期待されています。

厚生労働省では、日量100トン未満の小型焼却炉への国庫補助を打ち切り、焼却炉の大型化を推進しています。焼却炉が大型化すれば800度以上で焼却することが可能になるため、ダイオキシンの排出量が大幅に削減するとの考えからです。

現在、安全でリサイクル性が高い次世代焼却炉として注目されているのが熱分解ガス溶融炉です。熱分解ガス溶融炉は、乾燥機によりごみの水分を調整し、ガス化炉で無酸素状態にして蒸し焼きにし、発生した熱分解ガスをガス化炉の加熱用燃料として利用するものです。

小型焼却炉についても、ダイオキシンの発生を抑制するタイプの製品開発が盛んに行われています。

また、ダイオキシン含有廃棄物の処理技術として、炭化炉の新製品が次々に登場しています。廃棄物を炭化させることで、廃棄物は炭となり、これによりリサイクルも可能となります。また、焼却する場合と違って、炭化の過程ではダイオキシンが発生しません。また、煙やにおいなども排出されませんので、近隣の住民からの苦情も回避することが可能となります。

この他にも、ダイオキシン削減の動きをビジネスチャンスと見て、生ごみ、汚泥などの有機性ごみを、燃やさずに分解消滅したり、コンポスト(たい肥)に変える処理装置の新製品が相次いでいます。

## 2. リサイクルビジネス

リサイクルビジネスは、廃棄物の中から有用物を取り出し再資源化する「マテリアル・リサイクル」と、廃棄物の焼却熱をエネルギー源とする「サーマル・リサイクル」に分かれます。

マテリアル・リサイクルの代表例は、空き缶(アルミ缶・スチール缶)リサイクルやPETボトルリサイクルです。容器包装リサイクル法の施行に伴い、PETボトルからPET樹脂を再生し、ユニフォームなどへリサイクルする取り組みが進んでいます。

サーマル・リサイクルとしては、廃プラスチックを燃やして燃料とする方法などでリサイクルが行われています。最近では、ごみの中から可燃物を分別・破碎し、石炭などの添加剤を加えて成形するごみ固形燃料(RDF)化が注目されています。ごみ発電用の燃料として期待されていますが、現状ではRDFの活用体制が未整備なため、製造したRDFの引き取り先が不足しているなどの課題が残されています。

リサイクルの対象となっているモノは多岐にわたり、全てを紹介することはできませんので、ここでは最近注目されている建設廃棄物リサイクルと生ごみリサイクルについて紹介します。

### 建設廃棄物リサイクル

1997年12月のダイオキシン規制によって野焼きなどの単純な廃棄処理が禁止されて以降、自治体や土木・建築業界では、剪定枝や伐採木、建設廃材などの処理対策が大きな課題となっています。このため、建築廃材のリサイクルが注目されています。

解体される住宅から排出される廃棄物は、金属くず、木くず、コンクリート廃材、廃プラスチックに大別されます。従来から、木くずはチップにして建材に、コンクリート廃材は再生骨材や砂利に、廃プラスチックは溶融固化して燃料などにリサイクルする動きはありましたが、リサイクル率は低く、ほとんどが焼却処分されてきました。

このような状況のなか、2002年5月から建設資材リサイクル法が全面施行され、建築物の解体などで生じるコンクリート、木材、アスファルトの3種類の建設廃棄物については、工事受注者に現場で分別および再資源化が義務づけられています。

法制化にあわせて、ここ数年で住宅メーカー、廃棄物処理業者、ベンチャー企業などによって、リサイクルへの動きが活発化しています。

現在、建築廃材の最も一般的なリサイクル方法は、廃材のリサイクルを行っている業者へ持ち込み、木材チップにリサイクルするものです。廃木材についていた金具などは、スクラップ業者に引き取られます。木材チップへのリサイクル以外では、木炭へのリサイクル（炭化リサイクル）が注目されています。廃木材などを木炭、木酢液にリサイクルする小型炭化装置を販売し、さらにコンポスト化を含めた炭化処理のアドバイスを行う総合的なコンサルティングなども事業化されています。

### 生ごみ（食物残さ）リサイクル

一般家庭および事業所から排出される生ごみは、焼却埋立処理されるケースが圧倒的に多くなっています。最近では、生ごみ処理の有料化に対応し、生ごみを多く排出するレストラン、コンビニエンスストア、スーパー、ホテルなどが自社での生ごみ処理に取り組んでいるケースも見られますが、これらはビジネスとしてというよりは、ごみの減量化や資源の循環システムの確立に主眼が置かれています。市場規模については不明ですが、潜在的なニーズは高いと思われます。ただし、現時点では生産したたい肥の引取先が見つからなかったり、たい肥の品質が安定しないなどの問題もみられます。このため、ビジネスとして捉えられている市場はまだまだ小さなものでしかありません。

このような状況のなか、2001年5月には食品リサイクル法が施行されました。食品メーカー、外食、ホテル、小売業など食品に関連した企業・団体に対し、食品廃棄物の排出量の抑制と再資源化が義務付けられました。これに伴い、食物残さのたい肥化が進んでいることから、たい肥の品質の安定化やメーカー、農業生産者、消費者などの間でのリサイクルシステムの確立なども求められています。

## 3. クリーンエネルギー

世界的な問題となっている地球温暖化を防ぐためには、化石燃料の使用を抑制し、二酸化炭素などの排出量を減少させることが有効です。つまり、クリーンエネルギーへの転換が必要となっています。

クリーンエネルギーには、様々な種類がありますが、ここではビジネスとして注目されているものを紹介します。

### 太陽光発電

太陽光発電とは、太陽エネルギーを電気に変える電池の板（パネル）と、直流電気を交流電気に変換するパワーコンディショナーなどを組み合わせて発電するというものです。

太陽エネルギーはクリーンで無尽蔵であることに加え、太陽の当たるところならどこでも発電システムを設置できること、太陽電池は耐用年数が長くメンテナンスがほとんどいらないことなどから、注目を集めています。

メーカーによってパネル1枚の大きさや発電量は異なりますが、一般住宅の場合、全体で3～4キロワット分のパネルを取り付ければ、平均的な4人家族が使用する電気の大部分を太陽光発電でまかなうことができるそうです。晴天時には余った電気を自動的に電力会社に売り、発電量が低下する夜間や雨の日などには従来通り電力会社から電気の供給を受けることができます。

近年、設置コストが低下したことや国や地方自治体が助成制度を設けたことなどから、公共建築物や個別の住宅への普及に弾みがついています。また、瓦などの屋根材と一体型の太陽電池が認可されたことも、需要の拡大につながったようです。

## 風力発電

風力発電は、風の力で風車を回し、さらに増速機で回転数を上げて、発電機を動かし、発電するというものです。

太陽エネルギーと同様に、風のエネルギーもクリーンで無尽蔵であることから、関心が高まっています。設置コストが下がってきたこと、助成制度が設けられたこと、電力会社が長期契約の電力購入メニューや「グリーン電力基金」を導入したことなども追い風となっていて、電力会社や自治体だけでなく民間企業が売電を目的に風力発電システムを建設するケースも増えつつあります。1基あたりの発電容量を高めるため風車の大型化も進んでおり、1500キロワット級の大型風車も登場しています。

風の強い沿岸部を中心に日本全国で導入が進んでおり、主な設置場所としては、北海道苫前町、青森県三厩村（竜飛崎）、山形県立川町、三重県久居市、愛媛県瀬戸町、沖縄県宮古島などがあります。

なお、家庭用の小型風力発電機の開発も進んでおり、太陽光発電と組み合わせたハイブリッド方式も試みられています。

## 燃料電池

燃料電池は水素と酸素を化合させ、水を作ると同時に電気を発生させるシステムです。燃料電池の発電時に出るものは水だけというクリーンさを持っています。この生成水は飲み水などとして利用できます。燃料から水素と酸素を得る段階で少量の二酸化炭素が発生しますが、化石燃料を直接燃やすのに比べればクリーンなエネルギーといえます。

さらに、水素を得るために使える燃料が天然ガスやメタノール、石油系のナフサから石炭ガスまで幅広くなっています。特に、植物や二酸化炭素からも合成できるメタノールを使うことは、燃料リサイクルを実現する可能性を生むことにつながっています。天然ガスもガソリンより排ガスがクリーンで、埋蔵量も豊富なことから、ガソリンの代替エネルギーとして世界的に注目されています。

燃料電池は、電力会社やガス会社を中心となって病院やホテル、オフィスビル、浄水場などへの試験的な導入を進めています。また、燃料電池を電源とする電気自動車も実用化の段階にあります。さらには、携帯電話など通信機器の電源としても研究されています。

## コージェネレーション

コージェネレーションとは、ガスや石油などを燃料としてエンジンやタービンを回して発電をすると同時にその排熱を給湯や冷暖房などに利用するというように、1つのエネルギー源から同時に電気と熱など2つ以上のエネルギーを取り出して利用するシステムのことです。また、水素と酸素を化合させて電気を発生させるとともに排熱を利用する燃料電池によるコージェネレーションも実用化が進んでいます。

コージェネレーションは、かつては製鉄所や石油コンビナートなど蒸気熱を多く使用する工場で自家発電の一形態として導入されてきましたが、最近ではインテリジェント化の進んだオフィスビルやマンション、スーパーマーケット、病院、ホテルなどの発電システムとしても導入が進んでおり、急速に普及しています。

## 4. エコシステム修復ビジネス

大気汚染、水質汚染、土壌汚染、生態系破壊など、歪められた自然環境を修復することを目的とするビジネスが、エコシステム修復ビジネスです。

エコシステム修復ビジネスには

- ・土壌・地下水浄化ビジネス
- ・改良土
- ・緑化関連ビジネス

などがあります。



今後、エコシステム修復ビジネスは社会全体が生態系の回復、環境の維持、保全に向かうことによって、緑化・植林など幅広い分野で需要増が期待されます。

#### 土壌・地下水汚染浄化ビジネス

土壌汚染は、有害物質（重金属やトリクロロエチレンなどの有機塩素系化合物）が直接または水や大気を通じて土壌にもたらされることによって起こるもので、一度汚染された土壌は、結果として地下水の汚染を招き、汚染された地下水は拡散して有害物質を広く分散させます。このようにして起こる土壌・地下水汚染は深刻な環境問題の1つとなっており、一刻も早い解決が望まれています。そこで、様々な技術を駆使し土壌回復に取り組む「土壌・地下水浄化ビジネス」が注目されています。

政府も「経済構造の変革と創造のための行動計画（1997年閣議決定）」の中で、環境ビジネスを大きな成長が期待できる産業と位置づけ、その中で土壌・地下水浄化については「土壌・地下水系に残留したトリクロロエチレンなどの難分解性物質を浄化する研究開発を進めるなど土壌、地下水の環境浄化・修復技術の開発・普及を促進する」としています。

土壌・地下水浄化ビジネスが注目されるにしたがい、この分野に参入する企業も増えてきており、さまざまな技術が開発されていますが、最も注目されているのがバイオレメディエーションです。

バイオレメディエーションとは、bio（微生物）を利用して環境汚染物質のremediation（修復・浄化）をする技術のことです。米国ではすでに広く用いられている技術ですが、日本では、1997年にナホトカ号による重油流出事故が発生した際、実験的に使用されたことから、関心が高まりました。汚染物質の分解能力を持つ微生物を散布して効率よく浄化する方法と、汚染土壌や汚染水の中に生息している微生物に酵素や栄養分を与えて活性化する方法との2通りがあり、いずれも実用段階に入っています。

#### 緑化関連ビジネス

環境問題への認識が高まるにつれて、都市計画・まちづくりなどの場での「自然との調和」など、自然環境を維持・保全する提案がなされています。人口や産業の集中によるヒートアイランド現象が問題となっている都市部では、気候環境を改善するためにも緑化を進めることが効果的といわれています。

特に、地価が高く住居が密集している緑化用地の確保が困難な都市部のマンションやビルの屋上に軽量土壌を敷き、植物を植える屋上緑化が注目されています。

## 5. 中古品ビジネス

バブル崩壊以後の消費者ニーズの高まりに加え、ここ数年での環境意識の高まりなどもあり、中古品ビジネスは注目を浴びています。

中古品の再販売にかかるビジネスは、リユース事業ともよばれ、ビジネスとして確立されている対象には、

- ・パソコン・OA機器
- ・ゲームソフト
- ・書籍・雑誌（古本）
- ・建設機械
- ・工作機器
- ・自動車

などがあります。

上記の他、最近の目立った傾向として、リサイクルショップの増加が挙げられます。リサイクルショップ数は、約3万店といわれています。最近では、取り扱い商品を本や衣料などに特化したショップが目立つ一方、家電製品から、家具・インテリア、雑貨まで幅広い商品を揃えた総合リサイクルショップも増えつつあります。

また、中古建設機器の多くは、海外に輸出されています。中古品が海外に流れる理由として、バブル崩壊以後、ゼネコンが自分で機械を持たずにリースを利用するケースが増えたことが一因として挙げられます。リース業者は、下取り価格が高いうちに新型に買い換え、最新機種を取りそろえようとするため、大量の質の良い中古品が発生し、市場が活性化しています。

## 6. 環境ソフトビジネス

環境ソフトビジネスとは、環境関連の機械や装置、技術といったハードを用いたビジネスではなく、情報産業やコンサルティングなどを含むソフト系のサービスです。

### ISO14000取得コンサルティング

ISO14000シリーズとは、ISOが地球規模の環境保全意識の高まりを背景に取り組んでいる環境管理システムと環境監査に関する国際規格です。ISO14000シリーズは企業の環境マネジメントシステムが組織で有効に運営されているかどうかを認定するものであり、企業が定めた省資源、省エネルギー、廃棄物削減、リサイクル運動などの目標を達成できる社内システムが構築されているか否かが問われることとなります。

これは、現状として取得していないとビジネスが成り立たないともいわれ始めており、取得への取り組みは、企業にとって重要な戦略の1つとなります。

そこで、ISO14000取得のコンサルティングビジネスが注目されるようになってきました。コンサルティング業者は、ISO14000の認証取得に向けたマネジメントシステムの構築や、環境管理業務を行う上で必要なマニュアル作成代行、関係者に対する教育研修などを一括して行います。

### 省エネ・節電コンサルティング(ESCO)

ESCOとはEnergy Service Companyの略で、省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、その顧客の省エネルギーメリットの一部を報酬として享受する事業(あるいはそうした事業を提供する事業者)を指します。

ESCO事業者は、工場やオフィスの省エネルギー診断から、改修計画の立案、設計・施工管理、さらには改修後の運転管理、資金調達、会計分析まで含めたサービスを包括的に提供します。改修工事に要した設備投資や金利返済、ESCO事業者の経費などを全て省エネルギーによる経費削減分でまかなうという点が大きな特徴です。また、ESCO事業者はあらかじめ導入後の省エネルギー効果を改修計画段階において顧客に保証し、顧客が削減できたエネルギーコストの一定割合を報酬として受け取る仕組みとなっています。

そのため、ESCO事業を導入すれば、顧客は安心して省エネルギー投資を行うことができ、投資回収年数の長い改修工事にも取り組みやすくなります。

ESCO事業はすでに欧米で発展しているビジネスで、日本でも数年前から事業化が進み、導入事例が増えつつあります。1999年にはESCO事業者で構成されるESCO推進協議会も設立されています。

### エコツアー

エコツアーとは、旅を通じて環境保護への理解を深めることを目的とし、環境への悪影響を最小に抑える努力が示されるものをいいます。旅行者が旅を通じてその自然保護に対する関心を深めていくことで、自然の残された地域では、観光資源としての自然を保護していくことが重要視される結果となります。

ここ数年で、日本でも多くのエコツアーが企画されるようになってきました。特に旅行日程に自然保護活動やボランティア活動を組み込んだツアーに人気があるようです。

エコツアーで先行しているのはNGOですが、民間の旅行会社も国内・国外を問わず、さまざまなツアーを企画しています。

## 7. 廃棄物輸送ビジネス

人間の体内には、酸素や栄養分を含んだ血液を心臓から全身に送るための「動脈」と、二酸化炭素や老廃物を含んだ血液を心臓に戻す「静脈」があります。これに喩え、製品をメーカーから顧客に届けるルートを「動脈物流」、廃棄物を回収するルートを「静脈物流」と呼んでいますが、循環型社会の実現にあたっては静脈物流の果たす役割が極めて重要です。2001年4月に家電リサイクル法が施行され、低コストで効率的な回収システムが求められるようになったこともあって、近年、廃棄物の輸送ビジネスに物流業界の注目が集まっています。

すでに日本通運や日立物流が静脈物流ビジネスに本格的に参入しており、動脈物流のネットワークを活用して、リサイクルのための不用品回収・分別や廃棄物の収集・運搬・処分などに全国規模で取り組んでいます。

廃棄物の輸送はトラック業界だけでなく、鉄道業界や内航海運業界も輸送需要の取り込みを目指し、活動を行っています。

- 以 上 -

---

2002年7月発行  
本レポートの作成につきましては万全を期しておりますが、ご利用者のご活動の結果についてはいかなる責任をも負いかねます。何卒、ご了承下さい。  
本レポートの無断複製・転載を禁じます。 copyright (株)ベンチャー・リンク